

調査レポート

2010 年冬のボーナス見通し

1. 2010 年夏のボーナスの一人当たり平均支給額は 367,178 円(前年比+1.1%)と 4 年ぶりに前年比で増加に転じた。ただし、夏のボーナスとして 1990 年以降で過去最低水準となった前年からの反動による影響が大きく、水準は依然として非常に低いままである。産業別支給状況を見ると、「製造業」をはじめ「金融業、保険業」や「卸売業、小売業」などでは増加した一方、「医療、福祉」などでは減少が続いており、業種間のばらつきがみられる。
2. 2010 年冬のボーナスは、2 年ぶりに増加すると予想される。足下で伸び率が縮小しているとはいえ、企業収益は前年比で増加が続いており、ボーナスを取り巻く環境が好転している。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は 392,800 円(前年比+3.3%)と、2010 年夏のボーナスと比較して増加率は拡大する見込みである。
3. ボーナスを支給する事業所数は製造業を中心に増加し、支給労働者数も 3,720 万人と前年を上回る見込みである。一人当たり平均支給額と支給労働者数が共に増加するため、冬のボーナス支給総額は 14.6 兆円(前年比+5.0%)に増加する見込みである。

2010 年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	392,800	3.3	3,720	1.7	14.6	5.0
製造業	465,800	6.5	722	1.4	3.4	8.0
非製造業	375,200	2.4	2,999	1.7	11.3	4.2
国家公務員	586,400	-9.4				
地方公務員	549,900	-9.4				

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額(事業所規模5人以上)

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は百円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

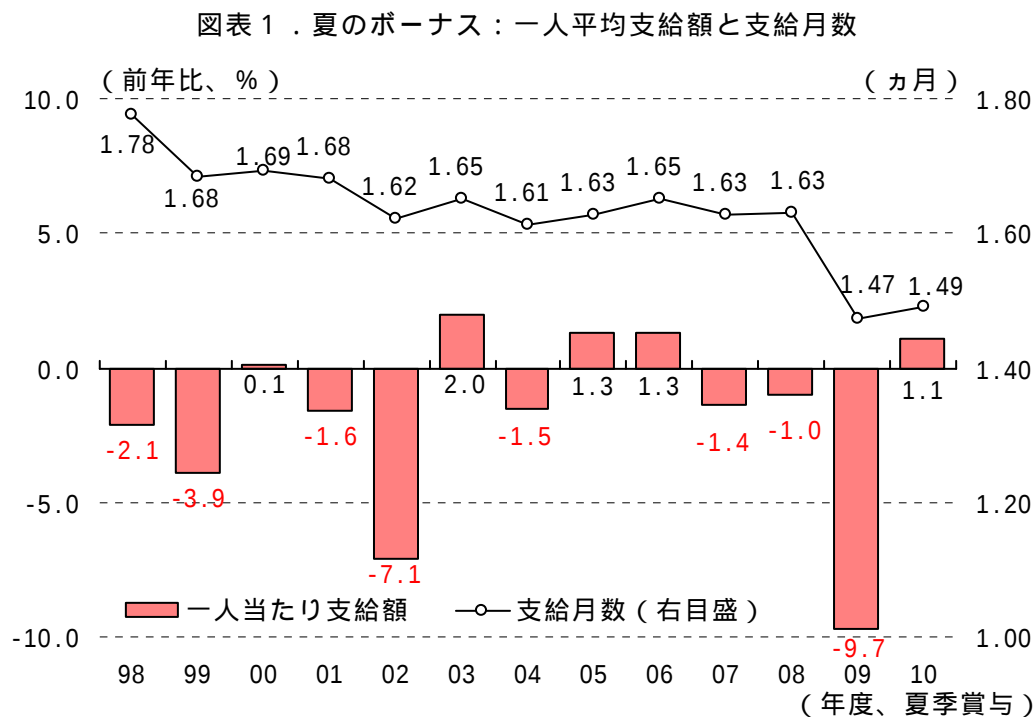
TEL:03-6711-1250

1. 2010年夏のボーナス ～4年ぶりの増加

11月1日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2010年夏のボーナス（調査産業計・事業所規模5人以上）の一人当たり平均支給額は367,178円（前年比+1.1%）と4年ぶりに増加に転じた（図表1）。とはいえ、夏のボーナスとして1990年以降で過去最低水準となった前年からの反動が大きく、水準は非常に低いままである。一人当たり平均支給額を基本給（所定内給与、6月分）で割った支給月数（当社試算）は1.49ヶ月（前年比+0.02ヶ月）と、ほぼ前年並みに留まった。

産業別の支給状況を見ると、比較可能な業種の中では、前年に大幅に減少した「鉱業、採石業等」（前年比+28.0%）で増加率が2桁を超えたほか、「金融業、保険業」（前年比+6.9%）や「卸売業、小売業」（前年比+6.8%）などで大きく増加した。また、「製造業」（前年比+3.9%）や「建設業」（前年比+3.3%）、「情報通信業」（前年比+0.6%）でも増加している。一方、「医療、福祉」（前年比-5.6%）では減少が続いており、雇用創出産業として期待される分野であるものの、ボーナスは低迷している。

また、調査産業計・事業所規模30人以上では前年比+1.7%と4年ぶりに増加し、増加率は事業所規模5人以上を上回った。



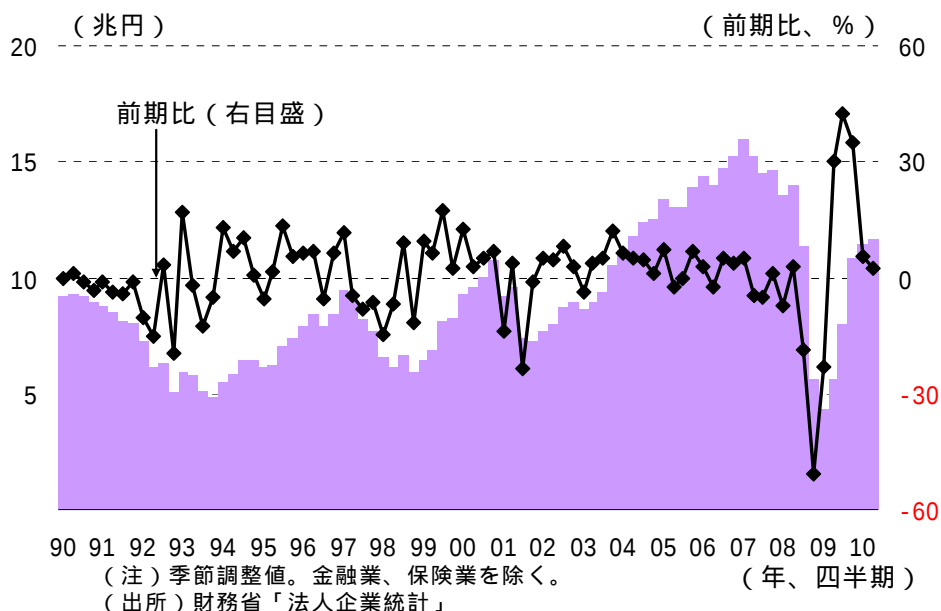
2. 2010年冬のボーナスを取り巻く環境 ～ 厳しさが続く中で企業収益は好調

足下では、輸出の増勢は一服し、政策効果の剥落などの影響によって個人消費の伸びは弱まっている。こうした動きを受けて、生産も弱含んでおり、景気回復の勢いは鈍化している。

2010年冬のボーナスを取り巻く環境をみると、雇用情勢は最悪期を脱したものの、厳しい状況のままである。2009年7月に5.6%（季節調整値）と過去最悪の水準まで上昇した完全失業率は、その後、一旦は低下していたが、2010年3月以降は4ヶ月連続で再び上昇し、一進一退を繰り返している（図表3）。

一方、2010年度上期の企業の収益環境は、アジア向けを中心に輸出が好調であったことや、政策効果や猛暑効果によって個人消費が堅調に推移していたことなどから改善が続いた。法人企業統計によると、2010年4～6月期の売上高（金融業、保険業を除く）は、前期比+7.1%（季節調整済）と4四半期連続の増加となり、前期と比べて伸び率も拡大した（図表2）。また、ボーナスの原資となる経常利益（同）については、前期比+2.3%（同）と5四半期連続で増加した。人件費の削減による利益の押し上げ効果が一巡したこともあって、伸び率は縮小したものの、水準はリーマン・ショックが発生した2008年7～9月期を上回るまで回復した。

図表2. 経常利益の推移



図表３．ボーナスを取り巻く環境

		2008年冬季賞与 (08年度上期)	2009年夏季賞与 (08年度下期)	2009年冬季賞与 (09年度上期)	2010年夏季賞与 (09年度下期)	2010年冬季賞与 (10年度上期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常増益率(前年比、%)	- 12.9	- 66.5	- 44.7	130.1	83.4
	製造業	- 18.6	- 114.9	- 81.5		553.0
	非製造業	- 8.4	- 28.1	- 18.8	19.1	33.1
	経常利益(季調値年率、兆円)	50.7	19.9	27.3	44.5	46.7
	製造業	20.4	-2.7	2.9	17.4	15.7
	非製造業	30.3	22.6	24.4	27.1	30.9
	売上高経常利益率(%) (季調値)	3.4	1.5	2.2	3.3	3.2
	製造業	4.3	-0.7	0.8	4.4	3.6
	非製造業	3.0	2.5	2.7	2.9	3.0
雇用	雇用者数(前年比、%)	0.0	- 0.1	- 1.5	- 0.8	0.0
	失業率(%)	4.0	4.3	5.3	5.1	5.2
	有効求人倍率(倍)	0.90	0.67	0.45	0.45	0.52
賃金	現金給与総額(前年比、%)	- 0.2	- 1.9	- 4.2	- 2.4	1.1
	所定内給与(前年比、%)	- 0.1	- 0.8	- 1.3	- 0.9	- 0.2
物価	消費者物価指数(前年比、%)	1.8	0.5	- 1.6	- 1.6	- 0.9
	除く生鮮食品	1.9	0.4	- 1.7	- 1.5	- 1.1
		(08年度12月調査) 実績	(09年度6月調査) 実績	(09年度12月調査) 実績	(10年度6月調査) 実績	(10年度9月調査) 12月見通し
日銀短観 業況判断D I	全規模・全産業	- 24	- 45	- 32	- 15	- 17
	製造業	- 25	- 55	- 32	- 10	- 13
	非製造業	- 23	- 39	- 30	- 19	- 21

(注1) 売上高経常利益率は試算値。2010年冬季賞与(2010年度上期)の企業収益は2010年4-6月期の実績。

(注2) 日銀短観業況判断D I(「良い」-「悪い」、%ポイント)は実績、2010年冬季賞与は9月調査における12月見通し。

2009年冬季賞与以降は、2010年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース値。

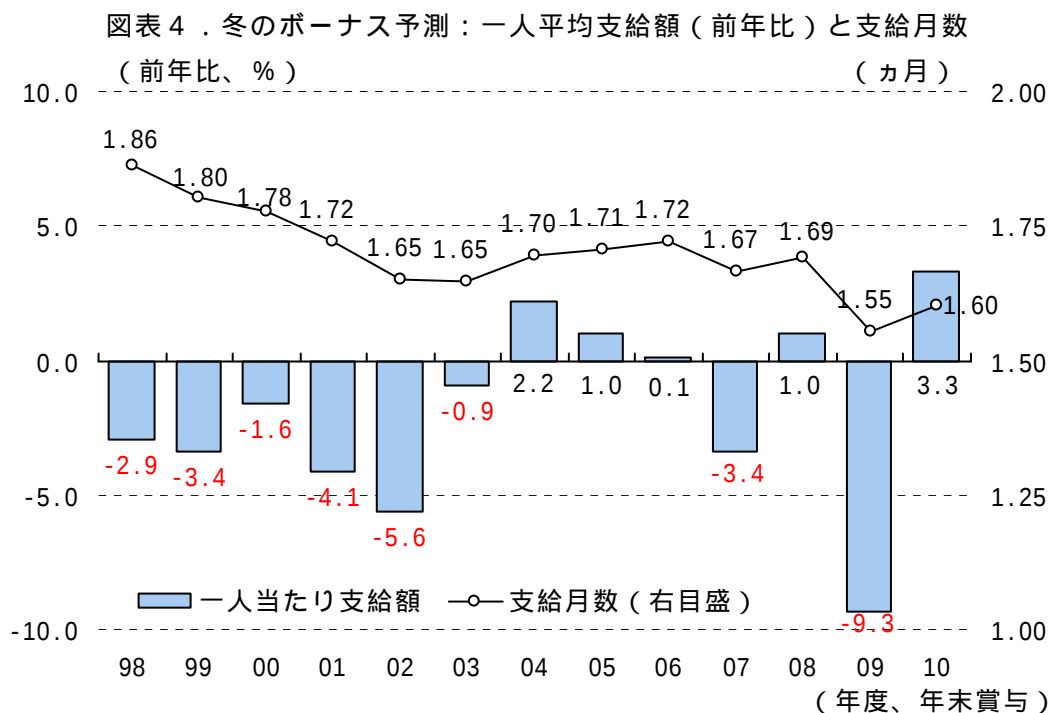
(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2010年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～2年ぶりに増加する見込みだが低水準

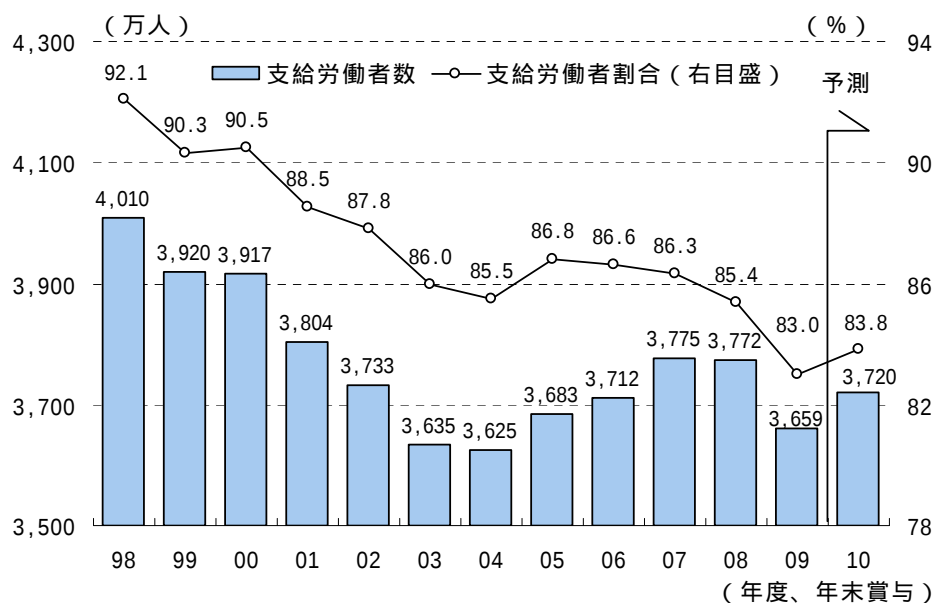
民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は392,800円（前年比+3.3%）と2年ぶりに増加する見込みである（図表4）。まず、所定内給与が2010年9月には前年比+0.1%（調査産業計・事業所規模5人以上）と29ヶ月ぶりに増加に転じており、ボーナス算定のベースが持ち直してきている。また、ボーナスの原資となる企業収益は、足下では伸び率が縮小しているものの前年比で増加が続いているため、支給月数は増加に転じると見られる。このため、2010年冬のボーナスの一人当たり平均支給額（所定内給与×支給月数）の伸び率は、2010年夏のボーナスと比較して拡大する公算である。もっとも、昨年の大幅な落ち込みからの反動もあって前年比でみた伸び率は大きいが、ボーナスの水準は依然として低く、雇用者にとって回復の実感は乏しいだろう。

産業別では、製造業は465,800円（前年比+6.5%）、非製造業（調査産業計から製造業を除いて計算）は375,200円（前年比+2.4%）と、共に2年ぶりに増加する見込みである。製造業では、リーマン・ショック後の企業収益の落ち込みが激しかった分、回復も著しく、所定内給与も足下ですでに前年比で増加に転じている。このため、製造業の伸びが非製造業の伸びを上回るだろう。

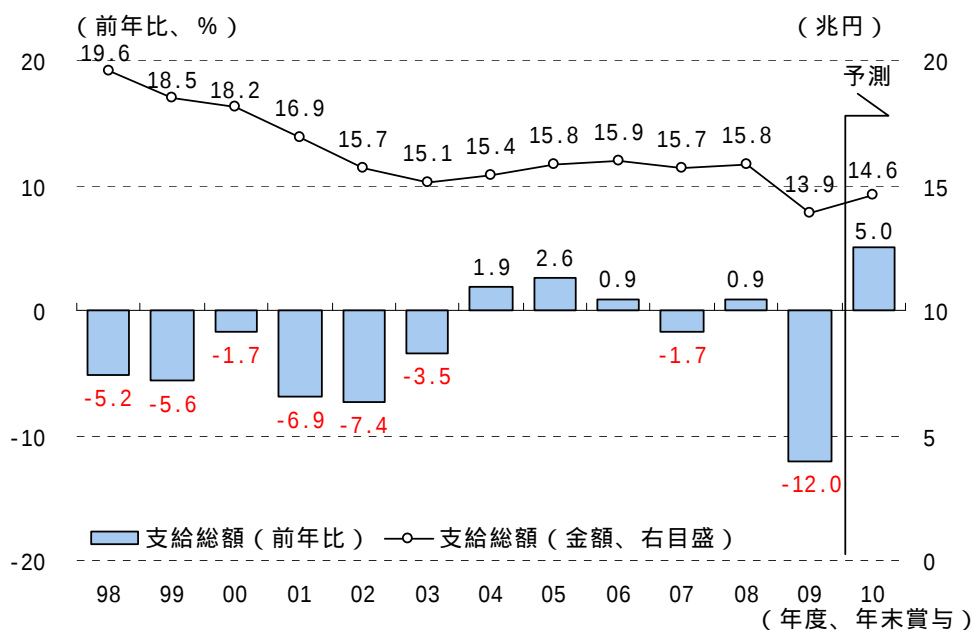


支給労働者割合（常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数〔賞与の支給を受けていない労働者も含む〕の割合）は、2009年に、前年差-2.4%ポイントと大幅に低下したが、2010年は同0.8%ポイント上昇する見込みである。このため、支給労働者数は3,720万人（前年比+1.7%）と増加すると予想される（図表5）。一人当たり平均支給額と支給労働者数が共に前年を上回るため、2010年冬のボーナス支給総額は、14.6兆円（前年比+5.0%）に増加する見込みである（図表6）。

図表5．冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者数割合



図表6．冬のボーナス予測：支給総額（前年比、金額）

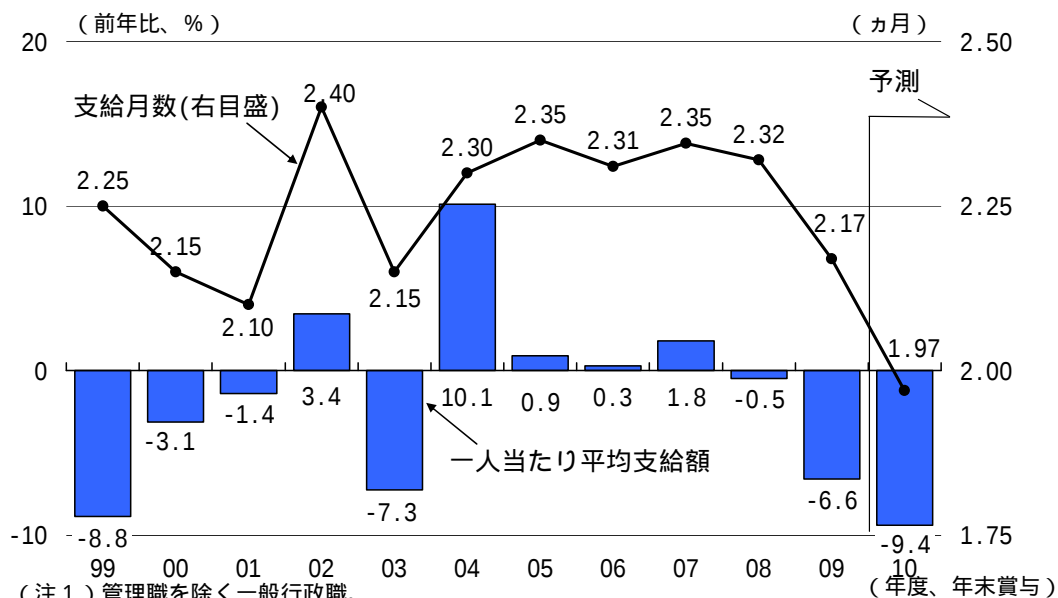


(2) 公務員 ～ 勧告通りなら大幅に減少する見込み

総務省の発表によると、国家公務員（一般行政職、ただし管理職および非常勤を除く）の2010年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は577,500円（前年比+0.7%）と前年を上回った。人事院勧告によって基本給が引き下げられ、支給月数は前年と同水準だったものの、平均年齢が前年に比べ0.3歳上昇するなどの理由から増加したものとみられる。一方、地方は537,500円（同-0.7%、国家公務員と同様の支給月数として総務省が試算）と減少した。

2010年の人事院勧告では、国家公務員の基本給が0.19%の引き下げられることとなっている。また、ボーナスの支給月数については、年間で0.20か月分引き下げとなっているが、夏のボーナスでは引き下げが実施されなかったため、冬のボーナスで全ての引き下げが行われることになる。こうした基本給とボーナスの支給月数の引き下げが勧告通り実施された場合、2010年冬のボーナスは586,400円（前年比-9.4%）となり、1990年以降では最大の減少率になると予想される。なお、地方公務員のボーナスは、各地域の官民給与較差などを考慮して決定されるが、国家公務員と同様の引き下げが行われた場合には549,900円（前年比-9.4%）となる見込みである（図表7）。

図表7．冬のボーナス予測（国家公務員）：一人当たり平均支給額（前年比）と支給月数



(注1) 管理職を除く一般行政職。

(注2) 2004年度冬のボーナスが大幅増となっているのは、年間の支給月数は2003年度と同じ4.4ヵ月だったが、夏と冬の支給割合が民間に合わせて変更されたため。
(2003年度：夏2.25ヵ月冬2.15ヵ月→2004年度：夏2.10ヵ月、冬2.30ヵ月)

(出所) 人事院、総務省

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。